

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月5日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 秀晴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	230,990	310,996	528,402
経常利益 (百万円)	8,201	12,427	20,377
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,413	7,414	9,527
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,391	7,366	9,296
純資産額 (百万円)	80,080	110,215	103,779
総資産額 (百万円)	176,583	234,516	227,005
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.12	142.60	195.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.01	142.45	195.27
自己資本比率 (%)	45.3	46.9	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,248	20,819	15,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,293	8,003	4,853
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,806	7,917	10,018
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,158	18,133	13,245

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.49	88.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策、金融政策を背景に緩やかに回復が見られるものの、海外経済の不確実性、円高などの先行きの不透明感から依然として消費者の節約志向が続いている状況で推移いたしました。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、小売業における数少ない成長分野である反面、異業種参入や業務資本提携、M & A等の生き残りをかけた業界再編の動きが継続しております。

また、出店競争や価格競争等が激化し、異業種を含めた顧客獲得競争など当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、平成28年3月1日付で株式会社C F Sコーポレーションの営業基盤である、システム、販売施策及び取引先等をウエルシア薬局株式会社に統合を行っております。また、当社グループは既存店の改装などウエルシアモデルの推進、お客様の利便性向上を目的とした24時間営業店舗の増加（8月末現在56店舗）及び調剤併設店舗の増加（8月末現在919店舗）による調剤部門の売上高増加により、既存店売上高が好調に推移いたしました。

平成28年5月13日には、群馬県を地盤としております株式会社クスリのマルエと資本業務提携契約を締結いたしました。

また、連結子会社である株式会社B・B・ONが都市型ドラッグストアを平成28年6月1日に東京・日本橋、平成28年7月27日に京都・河原町に出店するなど、新たな取り組みも積極的に行っております。

さらに、平成28年9月1日付で事業の効率化を目的にウエルシア薬局株式会社を吸収合併継続会社、株式会社C F Sコーポレーションを吸収合併消滅会社とする連結子会社2社の合併を行いました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で26店舗の出店と18店舗を閉店し、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は1,480店舗となりました。

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成28年2月29日)	出店数	閉店数	第2四半期末店舗数 (平成28年8月31日)
ウエルシア薬局	1,103	18	8	1,113
シミズ薬品	56	-	1	55
C F S	309	7	8	308
日本橋ファーマ	1	-	-	1
国内計	1,469	25	17	1,477
聯華毎日鈴商業(上海)(注)1	3	1	1	3
合計	1,472	26	18	1,480

(注) 1 聯華毎日鈴商業(上海)の第2四半期累計期間は、平成28年1月1日から平成28年6月30日であるため、上表の「第2四半期末店舗数」欄は、平成28年6月30日現在の店舗数を表示しております。

2 株式会社B・B・ONの店舗は、ウエルシア薬局株式会社の店舗と併設されているため、ウエルシア薬局の1店舗として計算しております。

3 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗数は、ウエルシア薬局798店舗、シミズ薬品11店舗、C F S 109店舗及び日本橋ファーマ1店舗の合計919店舗、また、深夜営業店舗数は、ウエルシア薬局910店舗、シミズ薬品16店舗及びC F S 16店舗の合計942店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区 分	前第 2 四半期連結累計期間 自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日	当第 2 四半期連結累計期間 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日	前年 同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	51,589	69,610	134.9
調剤	30,437	47,572	156.3
化粧品	40,586	57,784	142.4
家庭用雑貨	33,279	46,768	140.5
食品	54,200	65,920	121.6
その他	20,896	23,339	111.7
合 計	230,990	310,996	134.6

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は310,996百万円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益11,643百万円（同51.8%増）、経常利益12,427百万円（同51.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,414百万円（同68.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7,511百万円増加し、234,516百万円となりました。これは主に、のれんが554百万円減少したものの、現金及び預金が4,944百万円及び有形固定資産が2,942百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,075百万円増加し、124,301百万円となりました。これは主に、買掛金が7,661百万円増加したものの、短期借入金が3,292百万円、長期借入金が1,625百万円及びポイント引当金が894百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して6,436百万円増加し、110,215百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が1,152百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益7,414百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は18,133百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,887百万円増加しました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20,819百万円（前年同四半期1,248百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益11,990百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費5,073百万円、仕入債務の増加額7,657百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額4,291百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,003百万円（前年同四半期2,293百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,921百万円、敷金の差入による支出2,159百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,917百万円（前年同四半期4,806百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額2,800百万円、長期借入金の返済による支出2,217百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出2,008百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,736,800
計	123,736,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,408,679	52,408,679	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	52,408,679	52,408,679	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	52,408,679	-	7,736	-	36,913

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	26,485	50.54
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15- 1 品川インターシティA棟)	1,802	3.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,563	2.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,359	2.59
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,259	2.40
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	838	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	836	1.60
ウエルシアホールディングス従 業員持株会	東京都千代田区外神田2丁目2-15	720	1.38
池野隆光	埼玉県坂戸市	522	1.00
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET,BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	465	0.89
計		35,853	68.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,268,600	522,686	-
単元未満株式	普通株式 112,979	-	-
発行済株式総数	52,408,679	-	-
総株主の議決権	-	522,686	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10株、自己保有株式89株が含まれておりま
す。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田二丁目2番15号	27,100	-	27,100	0.05
計	-	27,100	-	27,100	0.05

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,469	18,413
売掛金	19,490	19,555
商品	63,905	64,095
その他	8,994	8,264
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	105,857	110,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,197	47,083
土地	10,834	11,103
リース資産（純額）	19,761	20,304
その他（純額）	5,644	6,889
有形固定資産合計	82,438	85,381
無形固定資産		
のれん	5,374	4,820
その他	2,625	2,404
無形固定資産合計	7,999	7,224
投資その他の資産		
差入保証金	24,208	25,109
その他	6,569	6,500
貸倒引当金	69	26
投資その他の資産合計	30,708	31,583
固定資産合計	121,147	124,188
資産合計	227,005	234,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,414	79,076
短期借入金	6,848	3,556
リース債務	3,760	3,823
未払金	5,252	4,495
未払法人税等	3,966	4,030
賞与引当金	532	593
ポイント引当金	1,045	150
その他	7,754	7,381
流動負債合計	100,576	103,107
固定負債		
長期借入金	6,278	4,652
リース債務	8,169	8,223
資産除去債務	4,244	4,318
退職給付に係る負債	1,485	1,659
その他	2,473	2,340
固定負債合計	22,650	21,193
負債合計	123,226	124,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,651	51,656
利益剰余金	46,506	52,768
自己株式	2,321	2,156
株主資本合計	103,573	110,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	182
為替換算調整勘定	4	43
退職給付に係る調整累計額	160	148
その他の包括利益累計額合計	35	8
新株予約権	161	210
非支配株主持分	8	8
純資産合計	103,779	110,215
負債純資産合計	227,005	234,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	230,990	310,996
売上原価	166,806	221,396
売上総利益	64,183	89,600
販売費及び一般管理費	56,512	77,956
営業利益	7,671	11,643
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	19
不動産賃貸料	178	400
協賛金収入	153	156
その他	362	531
営業外収益合計	701	1,108
営業外費用		
支払利息	116	92
不動産賃貸原価	47	161
その他	7	70
営業外費用合計	170	324
経常利益	8,201	12,427
特別利益		
退職給付制度改定益	92	-
投資有価証券売却益	-	41
その他	23	18
特別利益合計	115	59
特別損失		
固定資産売却損	139	7
固定資産除却損	73	84
減損損失	148	316
その他	113	88
特別損失合計	475	496
税金等調整前四半期純利益	7,841	11,990
法人税、住民税及び事業税	3,048	4,046
法人税等調整額	409	531
法人税等合計	3,458	4,577
四半期純利益	4,383	7,412
非支配株主に帰属する四半期純損失()	30	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,413	7,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	4,383	7,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	17
為替換算調整勘定	8	39
退職給付に係る調整額	49	12
その他の包括利益合計	8	45
四半期包括利益	4,391	7,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,418	7,369
非支配株主に係る四半期包括利益	27	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,841	11,990
減価償却費	4,066	5,073
減損損失	148	316
のれん償却額	557	554
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	43
賞与引当金の増減額(は減少)	15	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	195
ポイント引当金の増減額(は減少)	248	894
受取利息及び受取配当金	7	19
支払利息	116	92
建設協力金と相殺した賃借料	334	425
固定資産売却損	139	7
固定資産除却損	73	84
固定資産受贈益	76	65
売上債権の増減額(は増加)	1,800	53
たな卸資産の増減額(は増加)	327	233
仕入債務の増減額(は減少)	6,768	7,657
未払消費税等の増減額(は減少)	409	362
その他	651	40
小計	3,787	24,743
利息及び配当金の受取額	7	19
利息の支払額	116	91
法人税等の支払額	2,650	4,291
法人税等の還付額	221	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248	20,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26	120
定期預金の払戻による収入	-	120
有形固定資産の取得による支出	4,354	5,921
有形固定資産の売却による収入	201	47
無形固定資産の取得による支出	259	39
関係会社預け金の預入による支出	7,000	-
関係会社預け金の払戻による収入	15,000	-
敷金の差入による支出	1,362	2,159
敷金の回収による収入	115	314
その他	20	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,293	8,003

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	2,800
長期借入れによる収入	600	100
長期借入金の返済による支出	2,373	2,217
配当金の支払額	835	1,152
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,931	2,008
自己株式の取得による支出	1	109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	165	-
その他	0	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,806	7,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,262	4,886
現金及び現金同等物の期首残高	9,036	13,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,384	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,158	18,133

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 従業員持株E S O P信託

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、平成27年10月より「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

取引の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」及び「C F Sコーポレーション従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,274百万円、398千株、当第2四半期連結会計期間2,004百万円、351千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2,430百万円、当第2四半期連結会計期間2,187百万円

(2) 株式付与E S O P信託

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、グループ子会社の更なる発展により、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社子会社であるウエルシア薬局株式会社の執行役員および幹部職員(以下、「従業員」という。)の約2年間の子会社再編等の労に報いるとともに、幹部職員として、業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚につなげることで、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定めるウエルシア薬局株式会社の株式交付規程（以下、「交付規程」という。）に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、交付規程に従い、信託期間中の従業員の等級等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間107百万円、17千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
従業員給料	23,802百万円	32,697百万円
賞与引当金繰入額	188百万円	153百万円
退職給付費用	299百万円	470百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	9,413百万円	18,413百万円
その他（有価証券）	39百万円	-百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	295百万円	280百万円
現金及び現金同等物	9,158百万円	18,133百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月21日 取締役会	普通株式	836	19.00	平成27年2月28日	平成27年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月15日 取締役会	普通株式	908	20.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社として、タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,429百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	1,152	22.00	平成28年2月29日	平成28年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	1,309	25.00	平成28年8月31日	平成28年11月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円12銭	142円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,413	7,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,413	7,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,441	51,993
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円01銭	142円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	50	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間-株、当第2四半期連結累計期間387,861株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期(平成28年3月1日から平成29年2月28日)中間配当については、平成28年10月5日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,309百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月5日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。